

平成30年2月定例会 特別委員会の記録

避難地域等復興・創生対策特別委員会

委員会は、付議事件1「避難地域等復興・創生対策について」の概要について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付議事件
1 避難地域等復興・創生対策について
2 上記1に関連する事項
調査事項及び調査内容
1 <u>避難地域等復興・創生対策について</u>
(1) <u>安心して暮らせるまちの復興・創生及び生活再建支援について</u>
① <u>復興の更なる加速化</u>
② 帰還支援・生活再建支援
(2) <u>復興・創生期間後の施策について</u>
① <u>復興・創生期間後の施策</u>
(3) <u>環境回復・原発事故収束対策について</u>
① <u>除染等の推進</u>
② <u>廃棄物等の処理</u>
③ <u>廃炉・汚染水対策</u>

委員長名	青木稔
委員会開催日	平成30年3月15日(木)
所属委員	〔副委員長〕 宮川政夫 橋本徹 〔理事〕 神山悦子 円谷健市 〔委員〕 矢島義謙 安部泰男 小林昭一 宮川えみ子 杉山純一 亀岡義尚 三村博昭 太田光秋



青木稔委員長

(3月15日(木))

神山悦子委員

生活支援相談員の配置について、復興公営住宅に移ると別の部署による相談体制になり、保健福祉部で行っている相談体制が縮小されると思うが、現状と新年度ではどうか。

保健福祉部長

現状は徐々に避難者が戻ってきており、仮設住宅から動いていることもあり、生活支援相談員については人数は減るものの、きめ細かな支援を引き続き行っていく体制で新年度予算を計上している。

神山悦子委員

生活支援相談員の人数を後でお知らせ願う。

応援職員の対象を県外の社会福祉法人等にも拡大する部分が新しいと思うが、説明願う。

保健福祉部長

人数については後ほど報告する。

応援職員の対象を県外の社会福祉法人等にも拡大する件だが、現在は県内の社会福祉法人等にお願ひし、避難地域において介護職員の支援を行っており、新年度から全国の団体にも呼びかけ、職員の応援をお願ひする。

神山悦子委員

一番最後に説明のあった応急仮設住宅に関して、老朽化対策として一斉点検することのだが、現在の対象戸数について聞く。

青木稔委員長

執行部入れかえ後に質問願う。

宮川えみ子委員

保健福祉部長からの説明にあったが、避難者の定義について、市町村での避難者の数や県で捉えている数がまちまちであり、資料としたいので市町村別と県の避難者についてわかりやすいものを提出願う。

保健福祉部長

避難者をどう捉えるか、数の把握の仕方について、避難地域復興局などと相談することとしたい。

神山悦子委員

先ほど質問した応急仮設住宅の一斉点検について、対象の戸数はどれくらいか。

建築住宅課長

一斉点検については毎年実施しており、今年度は昨年の6月からおおむね1万1,000戸の点検を実施している。

神山悦子委員

1万1,000戸とのことなので、集約化などあるようだが、被災者の立場に立って要望にはぜひ応えてほしい。

次に、避難地域復興局長から説明があった賠償関係について聞く。以前、旅館ホテル組合の方から話を聞く機会があった。その際、賠償についてはもう風評被害は収束したと言われ、賠償されない事例が最近多いとのことである。東京電力にその根拠を聞いたところ、本県の観光客がふえたためであった。これに関しては、道の駅が新しくできると数字的にはふえるが、実態とは異なるとの話もある。

風評被害は終わったと言われていること自体、私も驚いた。地元の方は風評被害がまだあるとして東京電力へ賠償請求をするが、本社で賠償の担当者はそれを切るのが実態だと聞いた。

震災から7年たち、賠償については損害がある限り行うとの言葉を本当に実行させていくためには、東京電力にその姿勢を改めてもらわなくてはならないし、国にも求めていかない限り解決しないと思うので、実態も含めて考えを聞く。

原子力損害対策課長

商工業等の営業損害に関する賠償についてだが、先月5日にも県の原子力損害対策協議会の要望・要求活動の中で、国及び東京電力に対して、事業者からの相談や請求に丁寧に対応することや被害に見合った賠償を行うことなど、賠償を的確に行うよう求めた。

一般的な事項だが、委員指摘のように東京電力の社長から、損害が続く限り賠償は継続することを確認した。

県としては、引き続き協議会活動を通して、商工団体等と連携し、事業の再建につながるよう取り組みたい。

青木稔委員長

しっかり取り組んでほしい。

宮川えみ子委員

教職員の加配及びスクールカウンセラーの配置については、どの程度か。

また、これから再開される学校も出てくるが、それに対する加配の考え方と今後の加配の推移について聞く。

義務教育課長

教職員の加配についてだが、今年度、国からの復興推進加配として491人の教職員を配置しており、特に被害の大きかった浜通り地方に重点的に配置している。次年度についても、国から同程度配置される予定である。

もう一点のスクールカウンセラーについてだが、今年度、県内の公立中学校、高等学校全てに配置し、また、小学校にも136校に配置し、子供たちの心のケアに当たった。

宮川えみ子委員

教職員の加配についてはわかったが、スクールカウンセラーの手厚い配置は、原発事故を受けたからとの理由で特別な加配があるということか。

義務教育課長

教職員に関しては、まさに被害があった福島県だからとのことで加配してもらっている。

また、スクールカウンセラーについても、現在、国の緊急スクールカウンセラー等活用事業において、国が10分の10を負担している。

神山悦子委員

震災及び原発事故から丸7年がたち、県のホームページに掲載されている避難者数を見ると5万人を切った。県が行う2年間の県外避難者への住宅無償提供の助成対象は2,000人と聞いたが、実際に外れている人も含めると県外避難者は何人なのか。また、自主避難者について、県内にも県外にもいると思うが、数を聞く。

避難者支援課長

県が集計する避難者数については、県内は応急仮設住宅の入居者数、県外は復興庁の全国調査を基本にして発表している。住宅支援から外れている部分についてだが、県内に関しては応急仮設住宅供与者数を計上しており、実質的に供与が

終了した自主避難者や復興公営住宅等に入居している方は計上されていない。県外は復興庁の全国調査において各都道府県を通して調べているが、基本的には、自主避難者も含めて各都道府県で把握している数を集計している。

神山悦子委員

最初に全体の避難者数を5万人弱と言ったが、住宅支援対象から外れている方の数字がわかれば聞く。

避難者支援課長

現在避難者数の統計は県内外合わせて約5万人となっている。県内は先ほど説明したように自主避難者等が計上されていない。自主避難者の方については平成29年3月に供与は終了しており、その後に引っ越し等をしているため正確な数は把握できていないが、平成28年10月現在で約1万2,000人いたので、その数がある程度上限だと認識している。その方々が県内の自宅などに戻っていると推定し、最大1万2,000人程度に加え、県内で復興公営住宅等に入居している約3,000世帯と把握している。統計には入っていない方々も支援対象者として幅広く捉え、避難支援の継続をしている。

神山悦子委員

支援を続けると言いながら、実態をつかんでいないと対象者が明確にならない。どんな形であれ新しい住宅が見つければ避難が終わったとしていること自体が問題だと思う。ふるさとに戻れない人やもとの市町村に戻れない人が何人なのか、新年度以降、県として実態調査を行い、その結果を明示し、支援していくべきである。次の委員会で、それがわかるよう要望しておく。

神山悦子委員

2点聞く。

1つ目は、生活環境部長の説明で、市町村の除染はほぼ終わりとのことである。双葉町及び大熊町の特定復興再生拠点における国直轄除染について、もう少し周辺までやってほしいとの要望があったが、どのような対応をしたか。

2つ目は、技能実習生が除染に携わっていた問題で、ベトナム人実習生が郡山市の作業に従事していたとの報道がきょうの新聞にあった。しかも業者が受け取った金額は1日6,600円だったが、本人には2,000円くらいしか払われていなかった。もともと技能実習生はその仕事をしてはいけないことになっており、除染事業をめぐる不正や事件はまだまだあると思うが、考えを聞く。

環境回復推進鑑

1つ目であるが、国直轄地域の中でも、特に帰還困難区域を中心とする線量の高い地域については、ようやく特定復興再生拠点における除染が本格的に緒についたところである。除染はそれぞれの地元の意向に配慮し柔軟に対応するよう、これまでも県として国に述べ、国も市町村の意向に配慮しながら進めると聞いている。

もう一点、けさの報道のベトナム人実習生の件だが、除染作業が技能実習の対象になっていないことや郡山市で行われたことについては、報道によって知った内容である。労働関係の諸法令に適切に従いながら行うべきであって、一義的には除染を受注した業者が下請業者に対して適切に管理すべきであり、今後も状況を注視していきたい。

神山悦子委員

引き続き労働局などとも連携して、除染事業者に対する監視を強めてほしい。除染の質を担保し、信頼を損なうことのないよう、要望する。

もう一点、危機管理部長に聞く。

汚染水対策について、今月1日に凍土遮水壁の効果に関する評価結果が公表されたが、報道や東京電力の発表などを見ると4分の1程度しか流入を抑えられないのが現状であり、去年の10月の台風のような増水時にはあまり効果がないとのことである。東京電力でもいろいろ対策をとっているが、報道を見たり、今の説明を聞いても汚染水対策は非常に困難だと思う。凍土壁の効果に関して県はどのように受けとめているか。

原子力安全対策課長

汚染水対策の一つである凍土遮水壁の効果については、説明のとおり、今月1日に東京電力でその効果に関して評価結果を公表している。汚染水対策は凍土遮水壁だけではなく、地下水バイパスやサブドレンなど幾つかの対策の重層的な効果として、建屋への汚染水の流入量を減らすことが進められてきた。具体的な効果について、報道などでは4分の1などさまざまな数字が出ているが、県としては、今月中に福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会を開催し、東京電力や国からこの内容について説明を受け、効果についても議論していきたい。

なお、今月7日に資源エネルギー庁が開催した汚染水処理対策委員会に、当課の原子力専門員が出席し、雨の少ない時期だけではなく多い時期についての評価も必要ではないかと指摘している。

神山悦子委員

防災体制の整備について説明があった。渋滞対策についての対応が少し見えてきたかと思うが、原子力防災計画についてどの程度まで進んでいるのか。

原子力安全対策課長

原子力防災については震災時の対応などを踏まえ、7年前の震災以降これまでに、例えば、市町村と県をつなぐ通信機器の多重化を図ったり、事故前の原子力防災の対象としている地域が非常に狭い範囲だったものを13市町村に拡大するなど、さまざまな対応をしてきた。住民避難についても、平成26年度に広域避難計画を作成し、あらかじめ市町村ごと地区ごとに避難先の市町村を、場合によってはいわき市のように県外避難も含めて詳細に示した。また、26年度から実際に住民避難訓練を行いながら検証を加え、体制整備を進めている。渋滞対策についても、昨年度の地震及び津波の際、いわき市等で実際に渋滞が発生しており、原子力災害の際、ほとんどの方が自家用車等で避難することとなっているため当然渋滞が懸念される。来年度どういった箇所でも渋滞が発生するのかシミュレーションを行いながら特定し、迂回路を設けるのか、新たな避難路を設けるのか、場所ごとにどうやって渋滞を回避するか一つ一つ検討し、原子力災害に備えて計画がしっかりしたものになるよう進めていきたい。

神山悦子委員

新年度は、そのあたりがよく見えるようにしてほしい。

きょう、福井県の大飯原発3号機が再稼働した。福島県原発事故から7年目の3・11が過ぎたばかりで、関西電力(株)が再稼働し、九州電力(株)も今月中に再稼働する。集中立地による避難計画もまだつくられていない中どんどん再稼働する。福島第一原子力発電所による事故が教訓にならないといけないという意味では、県の防災計画一つとっても、他県の教訓になるようなものを示す必要がある。それ以外でもそうだが、福島原発事故の重さ、被害の深刻さ、原発事故が起きたときの対応も含め、本県がどんな対応をしているのか全国から注視されている。同じ3月に次々と他県の原発が再稼働されることが本当に心配である。そういう意味で、原発事故から7年ということ踏まえ、新年度以降、他県の教訓となるような本県の取り組みを具体的に示すよう、対応を注視していきたい。

宮川えみ子委員

2点質問したい。

1点目は、委員長の裁きでよいが、生活環境部長の説明にはなかったイノシシ対策についてである。2つの部署にまたがっているが、どのような協議をしているのか。

もう一点は、環境創造センターにおける研究調査について、今後5年間延長するとともに得られた成果をホームページに発信していくとのことだが、簡単に今行っている調査研究の主なものを説明願う。

青木稔委員長

1点目については次回委員会において詳細に聞いてほしい。

環境共生課長

環境創造センターにおいては、平成25年からIAEA協力プロジェクトを含め、モニタリング、環境動態、廃棄物、環境創造の4分野、13テーマについて研究を行っている。その中でも、IAEA協力プロジェクトについては、25～29年の5年間を一区切りとして研究を進めてきた。具体的内容としては、背中にリュックサックのようなものを背負い、その中にGPSの探知機と線量をはかる機械を入れて歩きながら、点ではなく面で放射線量をはかる、GPSの歩行サーベイというシステムを開発した。これについては、市町村支援として川俣町及び飯舘村の帰還に合わせて線量を計測した実績がある。

また、土砂がたまった河川敷の除染手法について、研究結果を各市町村、県、国を含めた河川管理者に情報提供することで、通学路となっている河川管理用道路に隣接した河川敷の除染にも活用できたとの成果が出ている。今後、このような成果を踏まえ、IAEAによる世界の知見を取り入れながら研究を進めていきたい。